[Vol.2] 広島市が抱える「郊外団地問題」

高齢化が進む郊外団地の実態

方々が住宅を購入し、多くの市民が移り住んだものです。現在は、年月を経て多くの方々が子育てを終え、子 供達が巣立っていった為、加速的に高齢化が進んでいます。多くの団地が山を造成して作られている為、坂道 が多くお年寄りには不便な場所となっていると共に、市街地から離れているため、交通事情も悪く自動車が主 な移動手段となっています。

深刻な問題が迫っている郊外団地

今後、さらに高齢化が進めば公共交通機関の利用が不可欠となってきます。しかし、公共交通機関の整備はで きていません。さらに、人口減少を迎える今後は、新しい公共交通機関の整備に多額の予算を投じる事はほぼ 不可能と考えられます。加えて、このまま人口がますます減少すれば、団地の過疎化が進むことも予測できます。 一方で、その団地に住む人がいる限り、道路や上下水道、電気等の維持管理経費は必要となってきます。

高齢化が進む郊外団地問題で 生活の安全を確保していく為に何が必要か!

広島市の将来を考えた時に、中期的には郊外団地にお住まいの高齢者の方々には出来るだけ病院やスーパー等 の生活利便施設が整備されている市街地に引っ越して頂き、その郊外団地には、子育て世代の方々にゆったり とした環境の中で、子育てをしていただく事が出来ないかと考えています。もちろん人口減少し続けている以 上、長期的には団地も徐々に縮小し、コンパクトにしていく必要があると思います。

実現に向けての問題点

①長年住んだ場所を離れたくないという気持ちは誰にでもあります。それを皆さんに納得していただけるか。 ②高齢者の住宅を買い取り、子育て世代の方が購入しやすくする為には補助金等が必要になりますが、 その政策の整合性をどのようにするか。

いずれにしても、現状のまま放置していけば人口減少で税収は減り、郊外団地は過疎が進んでいくばかりです。 先に述べたように、それでも団地の維持管理経費は払い続けなければならず、広島市の財政は非常に苦しくなっ ていくことになります。重要な事は、現在の郊外団地の実態を正確に把握し、団地を長期的に維持できる計画 を立て、さらに広島市そのものをコンパクトシティにして経費効率の良い街にしていくことです。それが、私 たちの世代がこれからの広島市を担う若者たちを、『もっと支える。ずっと役立つ。』に繋がっていきます。



高齢化が進んでいる郊外団地 (例)

- 高陽ニュータウン (安佐北区)
- あさひが丘 (安佐北区)
- くすの木台 (安佐北区)
- 五月が丘 (佐伯区)
- 美鈴が丘 (佐伯区)



八軒幹夫事務所 〒734-0023 広島市南区東雲本町2丁目 4-19 クレスト東雲 202 TEL: 082-284-0701 FAX: 082-284-9666 http://www.8ken.jp



広島市議会ひろしま立風会市政報告

八 禁。 決意 「世界初」の被爆都市から、「世界一」の復興都市へ

広島市は今、転換期に差しかかっています!

国連アジア 広島市/太平洋本部を「広島市/

広島市をニューヨーク・ジュネーブ・ ウィーンに次ぐ、第4の国連都市 として発展させます。(国際機関の集積する都市)



国連アジア太平洋本部の誘致は広島市の経済成長戦略に大きく影響を与え 真の国際平和都市としての新たな価値観を発信するプロジェクトです。

実現する為に

八軒 対表が見る広島市のお財布

みんなの生活を支える財政 詳しくは中面をご覧下さい。

広島市は今、転換期です

※考え・行動

八軒 が見る広島市のお財布

広島市の人口は現在約118万人で、日本全体が人口減少社会に突入する中、広島市の人口は増加を続けてきました。 しかし平成27年頃以降、ついに減少に転じるとされています。

人口減少で税収が減ると 一人当たりの税負担は相対的に重くなる

人口減少で税収が減ると、一人当たりの負担は相対的に重 く、既存の箱モノは供給過多となります。産業の衰退をはじ め、避けることのできない都市活力の低下が予想されます。

[出典:平成2年~平成22年:国勢調査/平成27年·平成32年:第5次広島市基本計画]



実態を知って下さい。

日本国総人口「約1億2700万人」

現在の日本は1年間の死亡者が出生率を大きく上回りこの1年間でも

「25万3千人」の人口減

人口増は、宮城、埼玉、東京、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄の「8都県」に留まる

「極点社会」へ向かう日本国

子ども33年連続の減少(15歳未満)

*B ▷ 19.5% 日本 ▷ 12.8% 中B ▷ 16.4%

このままのペースで行けば「2060年」は?

現役世代「1.3人」で 高齢者1人を支える社会に

ではどうするべきか?

「流人口を増やす」

国内外から多くの人々が広島市を訪れ、外貨を落としていただく仕組みを構築すれば、地域経済の活性化、雇用創出、さらには情報が集まることで学術研究レベルも向上、優秀な次代の担い手を輩出することにもつながります。

即効性のある政策の1つは「観光事業」

(来広宿泊数)を

外貨獲得 地域活性 増加に

国連アジア太平洋本部の広島市誘致

能な広島市を実現する為に、私が特に力を入れて取り組んでいることは、「<mark>国連アジア太平洋本部の広島市</mark> <mark>誘致</mark>」です。現在、広島市では年間約30件の国際会議が開かれてますが、会議参加に伴う宿泊や観光(飲食含む)の需要拡 大は、広島市の外貨獲得にとても大きな影響を与えてます。

観光コンテンツを充実させ、国内外から観光客を増やすことはもちろん大事ですが、同時にこうしたコンベンション政策に よって、「人・モノ・カネ・情報」の動きを創り出し、新たな活力を創出していく事が、MICE総合戦略(※)として、広島市の 経済成長戦略にも大きく影響を与えると確信してます。

国連本部機能拠点は、①ニューヨーク(アメリカ)、②ジュネーヴ(欧州)、③ナイロビ(アフリカ)の3都市に置かれていますが、 世界人口の約6割を有するアジア地域には未だ存在していません。広島市南区の人口規模は約14万人ですが、人口規模が 約18万人であるジュネーヴ市においては年間の国際会議開催件数は実に約5000件です。ジュネーブ市は、このコ ンベンション政策によって市財政の約4割が賄われています。私は、日本国内に点在する20以上の国際機関・国連関 係施設を、効率化の観点からも世界一の復興都市であるヒロシマ・シティに、「国連アジア太平洋本部」の新設誘致を行うべ きだと考えます。特に軍縮や核不拡散といったテーマの国際会議は、ヒロシマで行うことに大きな意義があり、真の国際平和 都市として「平和」を発信・創造する拠点となりうると確信しています。



MICE総合戦略とは

Meeting(会議·研修) Incentive (招待·視察) Convention Conference (学会・国際会議) Exhibition(展示会)の セグメントの 頭文字をとった造語です

みんなの生活を支える財政

財政ってご存知ですか?

皆さんの家でも生活が苦しいとき、「我が家の家計は火の車だ」などと話したりしているのを、聞いたことがな いでしょうか。簡単にいうと「お金のやりくり」のことを「財政」といいます。皆さんの家の家計のやりくりも 財政といえます。国や広島県、広島市などの行政は、お金のやりくりで様々なサービスを皆さんに提供しています。



財政=お金のやりくり

歳入=1年間の収入

どれくらいの し 収入が見込める?

会計=広島市のお財布

身近な行政サービス



財政が悪くなるとどうなるの?

自治体の家計、つまり、財政が破たんしてしまうと、税金や体育施設などの使用料が高くなったり、市民の皆さん の負担が増えることになります。また、暮らしのサポーターである自治体から受けられるサービスが少なくなります。 現に破たんした北海道夕張市では、税金が高くなったり、様々な施設の閉鎖などが行われました。 だからこそ、広島市の財政状況について、つねに目を光らせていないといけないのです。

どんなことに

使う?



税金 UP



税金は何に使われているのでしょうか?

(一例) 主な建設事業

上位10件の (平成27年度 広島市)

No	事業名	事業費
1	下水道整備補助金(下水道事業会計繰出金)	20.0億円
2	小学校校舎耐震化対策	5.1億円
3	Bブロック市街地再開発事業	4.0億円
4	広島駅自由通路等の整備	4.0億円
5	Cブロック市街地再開発事業	3.6億円
6	消防救急デジタル無線の整備	3.5億円
7	中学校校舎耐震化対策	2.8億円
8	小学校空調設備整備	2.8億円
9	市立病院機構施設整備等負担金	1.8億円
10	平和記念資料館再整備事業	1.7億円

従来通りのやり方では、円滑な事業推進は困難な状況も出てくる

人口減少社会を迎え、税収も右肩下がりとなります。アストラムラインの延伸、安佐市民病院の移転、サッカースタジアムの建設など、 新規の事業も多く計画されていますが、右肩上がりの時のような市政運営を行っていたのでは、行政は破綻すると思われます。新規事業につい ては、将来を見据え、メリット・デメリットを十分整理した上で、慎重に検討するべきであると思います。継続事業については、行政の継続性 を考える必要がある一方で、財政が逼迫すれば、その見直しを考える必要も生じてきます。